

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

ミニストップ株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ministop.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社 5社

ネットワークサービス株式会社

韓国ミニストップ株式会社

青島ミニストップ有限公司

VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION

MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク

青島チルディ食品有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクおよび青島チルディ食品有限公司は決算日が連結決算日と異なり、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

青島ミニストップ有限公司、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION及びMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

ネットワークサービス株式会社及び韓国ミニストップ株式会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 商 品

当社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社

但し、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

主として移動平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b. 貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5 ～18年

構築物 5 ～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 5 年

器具及び備品

看板工事 5 ～10年

店舗什器他 3 ～ 6 年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

契約期間に基づく均等額償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5～8年間で均等償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していましたが、当連結会計年度より営業総収入から控除しています。この結果、当連結会計年度の営業総収入が5,920百万円減少し、販売費及び一般管理費は5,920百万円減少しています。なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

「連結貸借対照表に関する注記」

有形固定資産の減価償却累計額 51,250百万円

「連結損益計算書に関する注記」

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

販売手数料	9,294百万円
広告宣伝費	2,647百万円
従業員給料及び賞与	12,736百万円
賞与引当金繰入額	205百万円
地代家賃	26,892百万円
減価償却費	7,391百万円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	店舗数	金 額
店 舗	建物等	日 本	384	2,113
店 舗	建物等	韓 国	464	605
店 舗	建物等	中 国	10	33
その他	のれん	ベトナム	—	267
合 計			858	3,018

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONにおいて当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんの全額を特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,723
器具及び備品	882
のれん	267
その他	145
合計	3,018

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。
 本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0～9.6%で割り引いて算定しております。

「連結株主資本等変動計算書に関する注記」

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式 (千株)	29,372	—	—	29,372
自己株式	普通株式 (千株)	379	0	5	375

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	652	22.50	2018年2月28日	2018年5月1日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	652	22.50	2018年8月31日	2018年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	11.25	2019年2月28日	2019年5月7日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 15,000株

「金融商品に関する注記」

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用に関する内規に基づいて安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

加盟店貸勘定及び未収入金は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達です。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,944	7,944	—
(2) 加盟店貸勘定 (※)	8,454	8,454	—
(3) 未収入金 (※)	10,753	10,753	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,069	5,069	—
(5) 関係会社預け金	2,000	2,000	—
(6) 差入保証金 (※)	30,275	30,872	596
資産計	64,497	65,093	596
(1) 買掛金	23,445	23,445	—
(2) 加盟店借勘定	747	747	—
(3) 短期借入金	2,239	2,239	—
(4) 未払金	5,784	5,784	—
(5) 未払法人税等	628	628	—
(6) 預り金	12,863	12,863	—
(7) 長期借入金	1,486	1,452	△33
(8) 預り保証金	8,062	8,058	△4
負債計	55,258	55,220	△38
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 加盟店貸勘定、未収入金及び差入保証金に個別に計上している貸倒引当金は、連結貸借対照表計上額より控除しておりません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金並びに (5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

時価は、一定の債権分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負債

(1) 買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等並びに (6) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

時価は、一定の債務分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

該当取引はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30
その他	0

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式について6百万円の減損損失を行っております。

「1 株当たり情報に関する注記」

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,764.87円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 31.60円 |

「重要な後発事象に関する注記」

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

(2) 企業結合日

2019年3月15日

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の出資比率は90.7%となります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行う予定です。

3. 関係会社出資金の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 679百万円

4. 関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

(2) 関係会社出資金の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

個別注記表

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準

時価法	
-----	--
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商 品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、店内加工ファストフードは最終仕入原価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法	
各資産別の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。	
建 物	
店舗・事務所	20年
建物附属設備	8 ～ 18年
構築物	10 ～ 20年
機械及び装置	17年
器具及び備品	
看板工事	5 ～ 10年
店舗什器他	4 ～ 6 年
 - (2) 無形固定資産

定額法	
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。	
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
 - (4) 長期前払費用

契約期間に基づく均等額償却によっております。	
------------------------	--

5. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

「貸借対照表に関する注記」

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,222百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	2,632百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	98百万円

「損益計算書に関する注記」

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
販売手数料	3,997百万円
広告宣伝費	1,454百万円
従業員給料及び賞与	9,457百万円
賞与引当金繰入額	185百万円
地代家賃	19,981百万円
減価償却費	4,334百万円
2. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引	
その他の営業収入	1,415百万円
販売費及び一般管理費	349百万円
(2) 営業取引以外の取引	
受取利息	15百万円
株式の売却	2,248百万円
受取配当金	130百万円

3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

用 途	種類	場所	店舗数	金額
店 舗	建物等	日 本	384	2,113

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物	1,247
構築物	259
器具及び備品	605
合計	2,113

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

「株主資本等変動計算書に関する注記」

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（千株）	379	0	5	375

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産及び負債の主な発生原因別の内訳

(1) 流動資産

(繰延税金資産)

店舗閉鎖損失引当金	118百万円
未払事業税	86百万円
貸倒引当金	81百万円
賞与引当金	56百万円
未払費用	30百万円
その他の	29百万円
小計	403百万円
評価性引当額	△66百万円
計	337百万円

(2) 固定資産

(繰延税金資産)

有形固定資産	1,784百万円
関係会社出資金	1,347百万円
資産除去債務	617百万円
関係会社株式	593百万円
長期前払費用	460百万円
その他の	254百万円
小計	5,058百万円
評価性引当額	△2,532百万円
計	2,526百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,254百万円
差入保証金	614百万円
その他の	156百万円
計	2,024百万円
繰延税金資産の純額	501百万円

「退職給付に関する注記」

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社等で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△2,422百万円
年金資産	1,861百万円
未積立退職給付債務	△560百万円
未認識数理計算上の差異	426百万円
退職給付引当金	134百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	111百万円
利息費用	16百万円
期待運用収益	△52百万円
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円
その他（注）	125百万円
退職給付費用	274百万円

（注）確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.6%
期待運用収益率	2.83%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
過去勤務費用の額の処理年数	発生年度で一括処理

「関連当事者との取引に関する注記」

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有・被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接 48.2% 間接 5.7% 計 53.9%	なし	資金の寄託運用	資金の寄託運用 受取利息 株式の売却	8,189 5 2,248	関係会社預け金 流動資産その他 -	2,000 1 -

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 資金の寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3. 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
4. 株式売却価格は、市場価格に基づき決定しております。

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有・被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス業	なし	なし	クレジット利用代金等の回収代行	クレジット及び電子マネー利用手数料	623	未収入金 預り金 未払金	5,081 1,820 65

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. イオンクレジットサービス(株)の取引金額については、店舗でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

「1株当たり情報に関する注記」

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,736.78円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 83.75円 |

「重要な後発事象に関する注記」

当社は、連結子会社の青島ミニストップ有限公司が実施する第三者割当増資の引受を行い2019年3月13日に679百万円の払い込みを完了しました。

詳細につきましては、連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。